

外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究事業）

中露の勢力圏構想の行方と日本の対応：
『中央アジア・コーカサス・大洋州』の含意」

実績報告書概要



日本国際フォーラム



2 年度目の活動で得られた知見

1. リスクの再評価：中露の浸透と依存の深化

- ✓ **制度的影響力の強化（中国）**：アフリカにおける宇宙・AI技術支援、グローバルサウスと連係したガバナンス体制である「デジタル運命共同体」の構築、ラテンアメリカでの「石油債務交換」による長期的な経済支配など、中国は「制度構築」や「規範形成」にも踏み込んだ深層的な影響力の拡大を図っている。
- ✓ **軍事的・地政学的影響（ロシア）**：北アフリカ・ラテンアメリカの一部政権とは、冷戦時代からのネットワークを維持しつつも、旧ソ連諸国では「依存と警戒」が交錯する。中央アジア諸国では外交選択肢の拡大を狙った「非」中露圏への接近志向が顕著に見られる。
- ✓ **「対抗」ではない太平洋島嶼国のバランス外交**：太平洋島嶼国にはロシアの影はあまりなく、ドナー国含む西側民主主義グループと中国の狭間でどう対抗するかではなく、どう立ち振る舞うかが進行中。また、中米豪によるプロパガンダ的支援競争も進行し、政治的対立等を煽る恐れもある。ドナー多元化を志向するなかで、今後、環境と開発に基づく自立への道の提示をどの国がするかで島嶼国の未来が変わる。

2. オポチュニティの再構築：多極化対応の連携可能性

- ✓ **中央アジア：新たな外交軸の芽生え**
 - ✓ FOIPの文脈を「海洋」から「内陸」へ拡張し、インフラ協力・経済自立支援・価値観外交（法の支配）を通じた関与が可能となる。中央アジアは親日国が多く、ウズベキスタン等では「信頼できるパートナー」として日本が明確に意識されている。日本の対中央アジアの産官学連携の構図を「点から面」に広げる。
- ✓ **太平洋島嶼国：「自立」と「共生」の外交圏**
 - ✓ 「友達はすべて、敵はなし」のバランス外交、伝統と近代の共存、村落単位の価値観といった“軟性価値”の共有が、日本外交と高い親和性を示す。特に教育支援や地域密着型開発協力の余地が大きい。
- ✓ **インド：戦略的中立と域外外交の拡張**
 - ✓ 「ルールメーカー」への志向をもちつつ、当面は西側と非西側の橋渡し役を担う立場を維持。中東・アフリカ・ASEANへの影響力拡大と軍事輸出を組み合わせた「独自圏」形成に向けた動きも進行中。

3. 今後の課題と展望：日本外交の主体性と多層的接近の必要性

- ✓ **「中露vs西側」の二者択一モデルを超える**：パートナー国の「主権的意思」や「地域文脈」を理解し、それぞれに応じた多層的かつ柔軟なアプローチが不可欠。
- ✓ **日本の外交空間の再定義**：FOIPを海洋国家だけでなく、地政学的周縁（内陸アジア・島嶼国）まで拡張する視座の転換が求められる。
- ✓ **外交遺産の継承と深化**：橋本政権の「ユーラシア外交」→麻生政権の「価値観外交」→安倍政権の「地域外交」の流れを受け継ぎつつ、“相違の中での連携”を重視する今後の日本外交像が問われている。



国内外ヒアリングをつうじて得られた政策提言作成のための論点

- ✓ インドの戦略的自立性は中露両国に対する均衡のカギ
 - ✓ 特にインドが「戦略的自主性」を保つ中で、中国と一線を画しつつもロシアと関係を保つ姿勢は、中露の分裂や協調の可能性を読む材料になりうるか
- ✓ 中露の「勢力圏の拡大」に対し、EUがどこまで自立的に抵抗できるのか
 - ✓ 日本とEUの経済安全保障協力（再生可能エネルギー、レアアースなど）は、中露の供給網支配への対抗軸となり得るか。
- ✓ 米国内政治から中露戦略の「読み」を逆算できる
 - ✓ 米国の選挙政治や二大政党の支持基盤の変容は、中露がアメリカの外交姿勢をどう見て、どう動くかを占うカギ
 - ✓ 中露の対米・対西側戦略の連動性（「連帯」or「切り離し」）を見極めるうえで、米政権の方向性の分析は極めて重要。
- ✓ 食料安全保障は、中露の勢力圏拡大をめぐる“非伝統的戦場”の一つとなりうるか
 - ✓ 日本による食料安全保障の再設計は、中露の勢力拡大への防波堤構築となりうるか
- ✓ デジタル通貨・インフラの支配＝中国の新たな勢力圏拡張手段
 - ✓ e-CNYや中国主導のデジタル金融インフラの構築が中央アジアやアフリカなど、ロシアが歴史的に影響を持ってきた地域で、中国が影響力を浸透させる新たな手段となっていることが、中露間のパワーバランスの変化にどのように影響するのか。



日本の主張・視点の国際社会への発信／ 国民の外交・安全保障による理解増進への取り組み

- 本事業特設ページ（日英）を開設し、研究活動を即時発信
 - ✓ 3年度目に向けて研究会専用のSNSでの発信枠組みを準備。
- 研究会合では主査・メンバー、及びJFIR研究員がコメンタリー（日英）を日本語版・英語版ウェブサイトに掲載し、日英メールマガジン（各隔月）でも紹介
- 研究の成果が国内外政府機関、メディアで取り上げられる
 - ✓ 廣瀬主査のシンポジウムでの発言がアゼルバイジャン大統領府ウェブサイトに掲載される
 - ✓ 三船メンバーのコメンタリーの内容を受けて英Guardian紙から取材依頼
 - ✓ 6月4日の日中対話が毎日新聞および上海国際問題研究員のSNSで紹介。
 - ✓ 7月11日の国際シンポジウムでの三船メンバーの発言が『読売クォーターリー』記事に引用される
 - ✓ 3月14日開催の「中央アジア＋日本」対話・第13回東京対話「中央アジア地域の地政学上の展望」は外務省ウェブサイトでも掲載